

〈論文〉

スコットランド啓蒙の拡散と終焉 ——道徳哲学の解体と経済学の発展¹⁾——

田中 秀夫

要旨 スコットランド啓蒙についてはすでに半世紀ほどの研究史があり、広く知られるようになっているが、その終焉の理解については、いまだ不十分だと思われる。筆者自身も十分な説明を試みてこなかった。本稿で行うのは、18世紀末頃のスコットランド啓蒙の終焉についての一步掘り下げた考察である。大雑把に列挙すれば、5点ほどを挙げることができるだろう。①スコットランドの閉塞、②急進主義の時代、③ロンドンへの脱出、④専門化とパラダイム・チェンジ、⑤帝国への関心あるいは Scottish Diaspora である。

キーワード スコットランド啓蒙の終焉 時代の閉塞 急進主義、ロンドンへの脱出、専門化、帝国、ディアスポラ

はじめに

一生に二生をえた福澤諭吉(1835-1901)が、青年時代に咸臨丸に乗って訪問したアメリカにおいて、偶々入手したフランシス・ウェイランド(Francis Wayland, 1796-1865)の経済学と道徳科学の著作を深く研究したことは、藤原昭夫(1936-2001)やアルバート・クレイグ(Albert M. Craig, 1927-)の研究によって、今では周知のところであろう²⁾。ウェイランドはバプティストで、ロード・アイランドのプロヴィデンスにあるブラウン大学の学長を務めた人物であるが、実はスコットランド啓蒙の道徳哲学の継承者であった。一般にはそのことは、ようやく最近になって認識されるようになったように思われる。福澤の後の著作『文明論の概略』におけるバックルやギゾーは、とりわけ丸山真男(1914-96)の研究によって³⁾、よく知られるようになっていであろうが、福澤はバックル(Henry Thomas Buckle, 1821-62)やギゾー(François Pierre Guillaume Guizot, 1787-1874)を介してスコットランドの文明史・市民社会史に接したとすれば、

他方ではウェイランドを介してスコットランド啓蒙に連なっていると言っているのである。バックルやギゾーもまたスコットランドの文明社会史 (History of Civil Society) の継承者であった。

経済学の源流としても重要な、包括性をもったスコットランド啓蒙について、本稿の著者自身もかれこれ40年あまり研究してきたが、その終焉については掘り下げて考察をしたことがないので、ここではその問題に取り組むことにしたい。すなわち、経済学、ポリティカル・エコノミーを生んだスコットランド啓蒙の遺産が世界に伝えられるなかで、道徳哲学はどうなったのか、どのように解体されたのか、あるいはどのように継承され洗練・発展させられたのか。イングランドではリカード (David Ricardo, 1772-1823) やマルサス (Thomas Robert Malthus, 1766-1834)、フランスではセー (Jean Baptiste Say, 1767-1832) が登場してスミスの『国富論』を継承、発展させた。英仏でそれぞれ独自の貢献を付け加えた経済学の継承関係は、比較的研究されていると思われる。

経済学がその後、スコットランドの学問である以上にイングランドやフランス、さらにはアメリカやドイツ・オーストリアの学問となっていくことは疑いないが、しかし、スコットランド啓蒙の総体が19世紀にはどうなったのか、どのように批判・継承されていったかについては、常識的な通説があるかもしれないが、実は必ずしも明らかになっていないのではないだろうか。そのための手掛かりは、各国の大学のカリキュラムや出版物などであるが、これはとても簡単に調べられるものではなく、今ここでできることは、知られていることを手掛かりにして、いわば鳥瞰してみても何が言えるかを考えてみようということにすぎない。

1 スコットランド啓蒙研究の3段階

今ではよく知られるようになった「スコットランド啓蒙」の研究には三段階があるということから始めよう。

第1段階は「スコットランド哲学」(The Scottish Philosophy) あるいは「スコットランド学派」(The Scottish School) という用語で研究されていた段階である。これには主なものとして、マコッシュ (1811-94) の『スコットランド哲学』James McCosh, *The Scottish Philosophy, Biographical, Expository, Critical, from Hutcheson to Hamilton*, Macmillan, 1875 (Reprint, Thoemmes, 1990). 道徳哲学中心に把握したジェイムズ・ボナー (James Bonar, 1852-1941) の『モラル・センス』(*Moral Sense*, Allen & Unwin, Macmillan, 1930)⁴⁾ やデイヴィッド・ラフィルの同名書 (D. D. Raphael, *Moral Sense*, Oxford U.P., 1947) がある。グレイディス・ブライソン (Gladys Bryson, 1894-1952) の『人間と社会』(*Man and Society: the Scottish Inquiry of the Eighteenth Century*, Princeton U.P., 1945) もかつては有力文献であった。

第2段階は「スコットランド歴史学派」(The Scottish Historical School) という用語を用いて、スコットランド啓蒙の歴史主義に注目した研究の時期で、1950年頃から1960年代にかけてである。これはドイツの歴史学派に先立つ歴史主義が18世紀のスコットランドに存在したとい

う主張であった。代表的な研究にロイ・パスカル（Roy Pascal, 1904-80）、ミーク（Ronald Meek, 1917-78）とマクフィー（Alec L. Macfie, 1898-1980）⁵⁾のものがある。誰にもまして水田洋教授によって紹介された彼らの研究は、スコットランド啓蒙知識人の歴史的著作に注目し、文明史的枠組み、歴史主義的な発展と段階の思想を持ったものとして、マルクス主義の先駆と理解する傾向が強いのがその特徴であった。この歴史認識は、狩猟・遊牧・農耕・商業という生活様式の発展4段階説（いわゆる Four Stages Theory）の成立として定式化された。4段階説についてはミーク⁶⁾が本格的な研究を行った。この時期のレーマンのミラー研究（1960年）⁷⁾もミラーの法学、統治史ないし国制史に歴史社会学の形成を見るものであった。レーマンにはファーガスン研究⁸⁾もある。

この時期に内田義彦（1913-89）の名著『経済学の生誕』が書かれている（未来社、1953年初版）が、ここには「スコットランド啓蒙」はおろか、スコットランドの発展あるいは文明化という枠組み、あるいは「スコットランド歴史学派」認識のもとでスミスの思想形成を把握するという視座はない。しかし、本書は優れた研究であった。スミスの重商主義との対決を重視し、そこに文明社会の危機意識を見るというモチーフから、ヨーロッパ啓蒙の文明の危機意識⁹⁾をルソーとスミスに析出するという独自の着想が際立っている。この内田説は多くの称賛を得るとともに、他方では小林昇の批判を招いた。これが有名な内田—小林論争となる。

第3段階は、「スコットランド啓蒙」（The Scottish Enlightenment）へと視野が広がった時代で、ほぼ1970年頃からである。ただし、「スコットランド啓蒙」という表現は、スコットの『フランシス・ハチスン』（1900年）に登場するし、C・ロビンズも『18世紀のコモンウェルスマン』（1959年）のなかで普通に使っている。英米、ヨーロッパでの第二段階から第三段階の移行については、これもまた水田洋教授などによって紹介された。スコットランドの18世紀の知的爆発は文明史というジャンルに尽きず、道徳哲学から自然哲学までの広範囲にわたる18世紀スコットランドの知的爆発を把握するには、スコットランド啓蒙とするのが適切ではないかとなってくる。スコットランド啓蒙という理解は、直接には、1968年の啓蒙思想国際会議でスコットランド啓蒙のセッションが開かれたのが嚆矢とされている。レーマン（1888-?）のケイムズ研究¹⁰⁾やレンダル（Jane Rendal）の啓蒙書『スコットランド啓蒙』（1976）などが出たのち、スキナー（A. S. Skinner, 1935-2011）、キャンベル（R. H. Campbell）の編著『スコットランド啓蒙の起源と本性』（*The Origin and Nature of the Scottish Enlightenment*, John Donald, 1982）や、ホント（Istvan Hont, 1947-2013）とイグナティエフ（Michael Ignatieff, 1947-）の共編『富と徳—スコットランド啓蒙における経済学形成』（*Wealth and Virtue: The Shaping of Political Economy in the Scottish Enlightenment*, Cambridge U.P., 1983）¹¹⁾が出版されて、スコットランド啓蒙の概念が定着していく。ドナルド・ウィンチ（1935-2017）¹²⁾、イアン・ロス（1930-2015）¹³⁾やニコラス・フィリップスン（1937-2018）¹⁴⁾の貢献も大きい。

『富と徳』で問題になったのは、副題にあるように、スコットランド啓蒙における「経済学形成」の文脈である。副題にある経済学は Political Economy であって、それは Economics では

ない。本書では自然法の系譜と共和主義（Republicanism または Civic Humanism）の系譜が交差して、前者により多く依存しながら後者と緊張関係をもちながら、経済学を生み出すということが主張されたが、これはフォーブズとポーコックの遺産の一種の総合であり、結晶化であった。共和主義認識に薄かったシュンペーターは、重商主義経済時論と自然法思想の総合から古典派経済学が形成されたという認識を持っていた¹⁵⁾ が、『富と徳』はこのシュンペーター説の改訂でもあった。また本書はE・P・トムスン（E.P. Thompson, 1924-93）の「モラル・エコノミー」（Moral Economy）説¹⁶⁾ への批判も含んでいた。そしてフォーブズやポーコックなどからホント、イグナティエフまでの数世代のケンブリッジ学派によって文脈（Context）の重要性が強調された。

その後、この分野にはますます多くの研究者が参入し、様々なトピックが取り上げられるようになった。なかでもスコットランド啓蒙の三拠点の差異が主題となり、エディンバラ、グラスゴウ、アバディーンの共通点と違いが次第に明確になっていったのが重要ではないだろうか。道徳哲学は三拠点で大きなウェイトを持っていたとしても、旧都エディンバラは法学と医学、商業都市グラスゴウは法学と経済学、北海に面しハイランドにも近いアバディーンは神学が強く、そういった差異は地域社会や産業の差異をある程度は反映していたことに注目が集まったように思われる。こうした研究は、やがてシャーやエマスン¹⁷⁾ の、知識社会学的な研究を生んだ。

2. スコットランド哲学、あるいはスコットランド学派

概念がない時代には概念に見合う認識はない。ヨーロッパの「文芸共和国」（Republic of Letters）に親しみを抱いていたヒュームやスミスには「スコットランド学派」などという意識はなかった。ただし、小国スコットランドの学問的伝統の総体的な独自性は、その狭隘性とともにヒュームもスミスも理解していた。内田義彦がつとに注目したことであるが、スミスの有名な「ヨーロッパ学界展望」（『エディンバラ・レビュー』第2号、1756年）が、同郷のスコットランド（人）の視野の偏狭さを批判して、イングランドとフランス（ヨーロッパ）に目を向けるべきだと呼びかけたことは、周知の通りである。

ヒュームも自身がスコットランド人あるいはブリテン人（ノース・ブリトン）であるという意識を持っていたが、しかし自分が「スコットランド学派」として仕事をしていると思っていたわけではない。とはいえ、月刊の『スコッツ・マガジン』（1739）も新聞『カレドニアン・マーキュリー』（*Caledonian Mercury*, three times a week, 1720-1867）も彼らの時代には刊行されていたから、スコットランドの独自性が次第に意識されるようになるのは自然であっただろう。

19世紀になると前述のように「スコットランド哲学」や「スコットランド学派」という表現が登場するが、それは主に哲学の学派としての、リードとケイムズに始まる「コモン・センス

学派」(The Common Sense School)を指す言葉であった。スコットランドは「歴史の国」であるというヒュームにあった認識は次第に忘れ去られる。さらにまたアダム・スミスの「道徳感情」(moral sentiment)の概念も、ハチスンやヒュームも使った「同感」ないし「共感」(sympathy)の概念も、コンスタン『アドルフ』などでのスミス受容なども知られているが、一世を風靡したとまではおそらく言えず、案外早く「コモン・センス」と「ユーティリティー」(Utility, 功利)の概念の陰に隠れてしまう。人間の感情自体は、もちろん様々に分析され、哲学や心理学、あるいは小説の主題になっていくが、19世紀が進むにつれて『道徳感情論』は次第に忘れられていったように思われる。ヴァネッサ・ベルとヴァージニア・ウルフの父レズリー・ステイヴン (Leslie Stephen, 1832-1904)は『道徳感情論』をまったく評価しなかった。

マコッシュはスコットランド学派の通史を書いた。それはハチスンから W・ハミルトンまでとしながらも、前史でシャーフツベリ、カーマイケル、アンドルー・バクスターを挙げている。マコッシュはスコットランド哲学史のこれまでの最上の説明はクーザン (Cousin) だとしている¹⁸⁾。デイヴィーは『民主的知性』と題する19世紀のスコットランドと大学を取り上げた労作で、1730年頃から70年までにハチスン、スミス、ヒュームが登場してスコットランドの知性を地図に刻印し、その次に1770年から1830年にかけて、リードとステュアートなどが推進した形而上学運動がフランスに印象を与え、1830年から60年にかけてはハミルトンの著作が突然にスコットランドの哲学的伝統をフランスで復活し、最後に1860年から90年にかけては、クーザンが先取りしたが、ロバート・フリント (Robert Flint, 1838-1910) がスコットランド学派の最後の独創的な思想家としてフランス人に衝撃を与えたと展望している¹⁹⁾。マコッシュもデイヴィーもスコットランドの哲学が19世紀に衰退したなどとは全く思っていない²⁰⁾ののだが、リード、ステュアート、ハミルトン、フリントをヒューム、スミスと同列におけるかという疑問があるのは言うまでもないであろう。そして包括的な道徳哲学が19世紀に解体していくことは紛れもない事実である。

周知のように、啓蒙はドイツでカントやメンデルスゾーンによって「啓蒙とは何か」の論争として登場した。「光の時代」という表現は方々で使われた。あるイタリア人はスコットランドの知的ルネサンスを賛美した。エディンバラは「北のアテネ」といわれた。確かにスコットランドの知的爆発自体は18世紀に知識人の一部には知られていたが、しかしスコットランド学派の概念があったわけでもなければ、スコットランド歴史学派の概念があったわけでもないし、またスコットランド啓蒙という認識が成立していたのでもない。

今日、我々はスコットランド啓蒙と言い、ヒュームやスミスはスコットランド啓蒙のなかで自己形成を遂げ、独創的な仕事をしたのだと語っている。実際に18世紀のスコットランドには「スコットランド啓蒙」と呼んで差し支えない学問の爆発があったことは確かである。しかしながら、同時代人はそう名付ける意識をもたなかった。

とはいえ、例えば、イングランドに長く滞在し、スコットランドにも2度ばかり長期旅行をした植民地人（郵政副長官）のフランクリン (Benjamin Franklin, 1706-90)などは、スコット

ランドの知的隆盛をよく認識しており、年齢の近いケイムズやヒュームと交流していた。フランクリンはまた医学生の本ジャミン・ラッシュ (Benjamin Rush, 1746-1813) のようなアメリカ植民地の若者をスコットランドの大学に留学させる支援をした²¹⁾。

懐疑的なヒュームや道徳で主観的なスミスを評価できず、ビーティー (James Beattie, 1735-1803) とリードを高く評価したラッシュは、コモン・センス哲学をアメリカに持ち帰ったが、その前にハチスンの道徳哲学がハーヴァード大学のようなアメリカの大学にはすでに伝わっていた。ニューイングランドのピューリタンにとっては長老派のハチスンの道徳哲学は十分に受け入れ可能なものであったと思われる。

スミスと同時代人であったジョン・ウィザスプーン (John Witherspoon, 1723-94) はエディンバラ大学で学んだ博識の哲学者であった。彼は穏健主義が時代精神になってきたことを認識していたが、穏健派というより正統派でありつづけた。彼はフランクリンのペンシルヴァニアから熱烈な招聘を受け、固辞しきれずにアメリカにわたり、ニュージャージー大学 (後のプリンストン大学) の学長となった。スコットランドの宗教改革者として著名なジョン・ノックスの末裔である彼は、厳格主義者であったために、植民地で育ち、やがてフェデラリストとして連邦共和国の建国に貢献するアレグザンダー・ハミルトン (Alexander Hamilton, 1755-1804) の入学を、教程不足を理由に拒否したが、ニュージャージー大学もまた、ジェイムズ・マディソンのような建国に貢献する人材を輩出した点ではハーヴァード大学などにさほど後れなかった。

ウィザスプーンは独立宣言に署名している。スコットランド出身者がアメリカ建国に大きな貢献をしたことは今では良く知られている。建国200年を記念して「スコットランド人がアメリカを発明した」と主張する書物が何冊か出ているが、それは必ずしも誇張とばかりは言えない。

アメリカに渡ったスコットランド人として著名なのは、ハチスンの弟子のフランシス・アリスン (Francis Alison, 1705-79)、フランクリンに招聘され、フィラデルフィア・カレッジの学長を務めたウィリアム・スミス (William Smith, 1727-1803)、ジェファソンを教えたウィリアム・スモール (William Small, 1734-75) ——ヴァージニアの William and Mary 大学は、今日でも独立革命以来の共和主義研究の拠点である——、アメリカの初代最高裁判事となったジェイムズ・ウィルソン (James Wilson, 1742-98、合衆国憲法への貢献) などを挙げることができる。そしてスコットランドの道徳哲学や政治経済の著作はロックやイングランド共和主義の文献とともに、アメリカ独立革命の知的武器となった²²⁾。

3 スコットランド啓蒙の終焉

全般的な印象としては、18世紀のスコットランド啓蒙は、フランス革命の時期に生産性を失い、終焉を迎えた。ジョン・ミラー (John Millar, 1735-1801) の後に登場した D・ステュアート (Dugald Stewart, 1753-1828) が最後の偉大な思想家である。そのあとは、ジェフリー (Francis

Jeffrey, 1773-1850) とスコット (Walter Scott, 1771-1832) が代表する時代であるが、もはやヒュームやスミスのような大思想家、包括的で独創的な思想家は登場しない。グラスゴウ大学でミラーはスミスの法学を継承し、社会学的な視野を持った統治史を構築した。エディンバラ大学教授としてD・ステュアートはスミスの経済学を継承した²³⁾ が、道徳哲学ではスミスではなく、リードの継承者である。独創性には疑問の余地があるが、その地位もあって彼は影響力があった。その後のスコットランドには人文社会科学の分野でメジャーな思想家は見当たらない。その理由はいくつかあると思われる。相互に関連している5点を指摘しておこう。

①スコットランドの閉塞 アメリカ戦争時代からフランス革命時代。

②急進主義の時代。

③ロンドンへの脱出 合邦以来の傾向 19世紀に顕著になる。

④専門化とパラダイム・チェンジ。

⑤帝国への関心 Scottish Diaspora²⁴⁾ 帝国官僚・お雇い外国人・植民地主義 合衆国、カナダ、インド、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ、中国、日本へのスコットランド人の進出など。

①スコットランドの閉塞

すこし解説しておこう。スコットランドにとっては、イングランドとの合邦（1707年）の効能が改良運動となって成果を生み出し始めた1730年代からの半世紀が啓蒙の時代、繁栄の時代であった。その間に最後のジャコバイトの反乱が挟まってはいるが、経済発展はその前から始まっていた。第二代アーガイル公爵から第三代までの時代である。おそらく改善 (Improvement) が叫ばれたこの時期に経済の高度成長があった。

しかしながら、明るい展望をもつ啓蒙の機運はながくは続かなかった。すでに英仏7年戦争後のアメリカ問題、アメリカ革命、独立戦争の時代に、あるいは第三代アーガイル侯爵（アイレイ）が亡くなって、人事権 (Patronage) が公爵の甥のビュート卿やマンズフィールド卿、さらには父ダンダス (Henry Dundas, 1st Viscount Melville, 1742-1811) の手に移って以降というべきかもしれないが、スコットランドの大学の人事は停滞し、改革精神をもったモデレートやウィッグの若者にとってポストを見出すことが困難となりつつあった。文明社会は再び腐敗にまみれ始めた。こうして啓蒙の基盤が崩壊し始め、時代閉塞状況が感じられるようになったわけである。穏健派もロンドンに活動の場所を移すようになる。

②急進主義の時代

そうした流れの中でフランス革命がその点では決定的な影響を及ぼしたように思われる。ジョン・ミラーの同名の長男 (John Millar Jr.) は、スコットランドの法曹として保険学の優秀な研究者であったが、ポストを得られず、高名なウィリアム・カレンの娘と結婚してアメリカのペンシルヴァニアへ移住し、当地で熱病にかかり他界した。こうした不遇の人生を送ったも

のは彼だけではなかった。フランス革命の波及を恐れた政府によって、ミラーの弟子のトマス・ミュア (Thomas Muir, 1765-98) が「スコットランド人民の友の会」の活動を理由に反逆罪で逮捕され、ボタニー湾へ流刑になったことは有名な事実である。ミラーの弟子、聴講者はミュアのほかには、哲学者ヒュームの甥 (Baron David Hume, 1757-1838)、メイトランド (ローダーデール卿, James Maitland, Eighth Earl of Lauderdale, 1759-1839)、フランシス・ジェフリー、ジョン・クレイグ (John Craig)²⁵⁾ などがよく知られているが、それ以外に多数いる²⁶⁾。

スコットランド教会では、穏健派 (Moderate Party) の優勢は半世紀も続かなかったから、案外短かったわけで、アメリカ革命の時期以降、正統派あるいは民衆派 (Popular Party) がヘゲモニーを奪還した。民衆派は教義的には守旧派であったが、奴隷解放問題では積極的であった。アメリカ問題の時期以降の穏健派知識人、すなわちアダム・ファーガソン (Adam Ferguson)、ヒュー・ブレア (Hugh Blair, 1718-1800)、ジョン・ヒューム (John Home, 1722-1808)、ジョン・マクファースン (Sir John Macpherson, c1745-1821) などがそうであるように、穏健派は統治階級の恩顧、帝國的利権にからめとられたといえるかもしれない。法曹は職業的性格として保守的傾向をもつが、法曹もますます保守派の時代となったのではないと思われる。

他方、急進派は「連合アイルランド人」(United Irishmen) との連携を構築する²⁷⁾。グラスゴウ大学にはアイルランドからの留学生が多数来ていた。スミスとミラーの講義を聴いたディクスン (William Steel Dickson, 1744-1824)²⁸⁾ はその一人で、彼は故国アイルランドの自由化を求めて改革を目指す。ウィリアム・ドレンナン (William Drennan, 1754-1820) はグラスゴウ大学に入学したが、エディンバラで医学を学ぶべく転学し、D・ステュアートの影響を受ける。トマス・エメット (Thomas Addis Emmet, 1764-1827) もエディンバラで医学を学んでいる。スコットランドの大学教授の多くは、少なくともフランス革命に当初は賛成していた。自由の雰囲気は大学にも街にもあふれており、自由主義や共和主義の文献に触れることも容易であった。アイルランドの若者は啓蒙に触れて成長したのである。

ミラーは言うまでもないが、D・ステュアートも、ビーティーも、またマッキントッシュも最初はフランス革命を支持したが、ジャコバン独裁の時代から離れていく²⁹⁾。マッキントッシュについては後に節を設けて少し紹介しよう。

③ロンドンへのエクソダス

これは②とも関連するが、エディンバラ大学でD・ステュアートに学んだジェイムズ・ミル (James Mill, 1773-1836)³⁰⁾ はスコットランドを後にして、ロンドンに活躍の場を移した。同じようにフランシス・ホーナー (Francis Honer, 1778-1817) をはじめとする19世紀のスコットランドの青年ウィッグの多くはスコットランドを後にしたのである。ジェイムズ・マッキントッシュ (James Mackintosh, 1765-1832)、シドニー・スミス (Sidney Smith, 1771-1845)、フランシス・ジェフリー (Francis Jeffrey, 1773-1850)、マクヴィー・ネイピア (Macvey Napier, 1776-1847)、ヘンリー・ブルーム (Henry Brougham, 1778-1868)、ヘンリー・コバーン (Henry Thomas

Cockburn of Bonaly, Lord Cockburn, 1779-1854) なども参考になる³¹⁾。もちろん、作家 W・スコットのようにエディンバラにとどまった人もいる。

しかしながら、そもそもスコットランド人は郷里に留まる傾向があったわけでもない。ヒュームやスミスにしてもそうである。ヒュームはエディンバラに長くいたが、青年期にはプリストルからフランスへ移動し、ロンドンにも長くいた。それにはエディンバラ大学の教授にもグラスゴウ大学の教授にもなれなかったことも影響しているであろう。スミスはグラスゴウ教授時代が長かった（1751-1764年）が、バックルー公爵のフランスとスイスへのグランド・ツアーに付き添った（1764-6年）後は、郷里スコットランドで『国富論』を執筆し、それを出版すべくロンドンに滞在して、『国富論』を刊行（1776年）してからの晩年はエディンバラで過ごした。

『国富論』の出版を共同で引き受けた出版者のストラハン（William Strahan）もマリ（John Murray）もロンドンで仕事をした。ストラハンは議員となり、ノース内閣の閣僚ともなった。大ブリテンが植民地帝国を形成するにつれて、知的な若者にとって植民地での活躍の場が拡大するから、そもそもディアスポラの傾向は18世紀にすでにあったと言わねばならない。

スコットランドの都市文化が19世紀に衰退したということは、必ずしも正しくないかもしれない。しかし、ヒュームやスミスのようなスケールの思想家がいなくなったことは確かである。マコッシュの伝記³²⁾を読むと、彼は1824年から29年にかけてグラスゴウ大学、1829年から34年にかけてエディンバラ大学で学んでいるが、大学も町の文化もさほど衰退しているという印象はない。19世紀の後半ともなると造船業を擁するグラスゴウが世界の最大の工場とも言われるほどになった。

④専門化とパラダイム・チェンジ

スコットランド啓蒙の衰退の原因としては、特にフランス革命の影響が大きく、大学も凋落したように思われるが、それも偶々大思想家がいなくなったということかもしれない。しかしながら、学問の力点が人文社会科学から自然科学に移ったのであって、その点を顧慮すれば、スコットランドの知的活力は19世紀には自然科学の分野において持続したのだというリチャード・シャーの説³³⁾は説得力があると思われる。

しかし、シャー説を尊重するとしても、人文社会科学に関してはスコットランド啓蒙が終焉したことはおそらく否定できない。かつての進ような思想の展開はおそらく見られなくなった。そしてスコットランドに成立した包括的な道德哲学は、認識論、心理学、倫理学、政治学、経済学などの専門学にますます解体、転化していく傾向にあった。

⑤帝国への関心

スコットランドからロンドンに出た若者は、大英帝国の時代を迎えると、ロンドンだけで満足できずに、さらなる活動の場を求めて、ますます海外に目を向ける。そして彼らは、アメリカ大陸やカリブ海域、インドに渡り、さらにはオーストラリア、中国や、日本³⁴⁾にまで広がっ

ていく。

そもそもスコットランド自体の人口扶養力に限界があったが、彼らにとってロンドンが快適であったわけでもない。スコットランド人差別もなくなったわけではなかった。しかし、スコットランド人は勤労精神に富んでおり、行動的であった。

おそらくスコットランド人の進取の精神は、格好の帝国官僚、国際商人、医師、各種専門家を生み出したであろう。彼らはそれぞれの植民地に定着して、その地域の開発にコミットしていったものと思われる³⁵⁾。

4 コモン・センス哲学と功利主義

前節に挙げた②と③などから急進的改革、コモン・センスから功利主義へと時代思潮が移り変わっていったように思われる。

道徳哲学はリード（およびケイムズ）とD・ステュアートとその弟子によって「コモン・センス」哲学が世界に広められていく。スコットランドのみならず、イングランドやアメリカにコモン・センス哲学は普及していく。しかし、フランスやドイツにはそれなり伝わったとしても、あまり大きな影響は及ぼさなかったように思われる。

スコットランドのコモン・センス（常識）学派は、イングランドで功利主義の基礎となったのち、ウィリアム・ハミルトン（William Hamilton, 1788-1856）を最後として、イングランド観念論に吸収されていく。とすれば、19世紀の半ばまでがコモン・センス哲学の時代であった。

ハミルトンは、グラスゴウとオックスフォードで学んだ。D・ステュアートの面識を得たハミルトンは、リードとD・ステュアートの著作集を編纂したが、また後者の後継者としてエディンバラ大学教授となり、倫理学と社会哲学を講義した。1813年には法曹資格を得ている。彼は1817年と1820年にドイツに留学し、ドイツ哲学を学ぶ。それは当時としては先駆的であった。1820年にトマス・ブラウンが他界し、道徳哲学講座の人事があったが、スコットに支持されていたジョン・ウィルスン（1785-1854）が採用された。その翌年にハミルトンは市民社会史（civil history）の教授に任命され、近代ヨーロッパ史や文学史などを講義した。

ハミルトンの弟子ジョン・ヒル・バートン（John Hill Burton, 1809-1881）の『経済学』*Political Economy (Political and social economy: its practical applications, 1849)* は福澤に大きな影響を与えた³⁶⁾。バートンはアバディーンのマーシャル・カレッジ（Marischal College）に学んだのち、エディンバラで法学を修習し、1831年に弁護士会に加わった。法曹としての彼はさほど活躍しなかったが、1854年にはスコットランドの監獄委員会の秘書に任命され、さらに1877年には監獄委員長となった。その一方、彼は文筆で活躍した。さまざまな雑誌に寄稿しつつ、1846年に『ヒュームの生涯と手紙』(*The Life and Correspondence of David Hume*) を出版し、注目を浴びた。続いて『ローバット卿の生涯』(*Life of Lord Lovat*)、『大法官フォーブズ卿の生涯』(*Life of Lord President Forbes*) を刊行した。彼は1853年には『名誉革命からジャコバイト蜂起の終焉ま

でのスコットランド史』（*History of Scotland from the Revolution to the Extinction of the last Jacobite Insurrection*）を刊行し、さらに1867年から70年にかけてそれに『アグリコラの侵略から名誉革命までのスコットランド史』を増補し、本書は7巻本となった。歴史書として他に彼は『アン女王の治世史』（*History of the Reign of Queen Anne*, 1880）を出している。彼には『ブック・ハンター』（*The Book-Hunter*, 1862）、『海外のスコットランド人』（*The Scots Abroad*, 1864）といった作品もある。それなりに多作ではあった。

ハミルトンの弟子で、ヘーゲル研究者であったジェームス・ハチスン・スターリング（James Hutcheson Sterling）は、トマス・ヒル・グリーン（Thomas Hill Green）などともにイングランド観念論の代表と見なされており、もはやスコットランドの哲学者とは言われない。このようにスコットランドのイングランド化が進み、スコットランドの学問的独自性は表面的には消滅したように思われる。

とはいえ、「コモン・センス学派」の思想的遺産は様々に継承された。その一つがイングランド観念論である。直観主義に立つイングランドのヘンリー・シジウィック（Henry Sidgwick, 1838-1900）やG・E・ムア（George Edward Moore, 1873-1958）などは、ケイムズ、リードとD・ステュアートの伝統を継承して、「コモン・センス」の概念を重視していた。フランスでは、メヌ・ド・ビラン（Maine de Biran, 1766-1824）やロワイエ＝コラル（Royer-Collard, 1763-1845）によってコモン・センス哲学が受容された。彼らの影響を受けたヴィクトル・クーザン（Victor Cousin, 1792-1867）は、コモン・センス学派の「内観」に基づいて思想を構築したが、彼から「フランス・スピリチュアリズム」と呼ばれるアンリ・ベルグソン（Henri-Louis Bergson, 1859-1941）への潮流が形成されることになる。クーザンとハミルトンは論争しており³⁷⁾、後期のコモン・センス学派に強い影響を与えてもいる。

アメリカにおいては、ハチスンからケイムズ、リード、ステュアートへと展開されたコモン・センス学派の著作は方々の大学で読まれた。とくにコモン・センス学派の影響を強く受けたジェイムズ・マコッシュらの手で、プリンストン大学（元ニュージャージー大学）などの長老派系の大学の教養科目として普及していった。やがてチャールズ・パース（Charles Sanders Peirce, 1839-1914）によって「批判的コモン・センス主義」としてプラグマティズム（Pragmatism）が提唱され、新たな展開を迎えたが、プラグマティズムが世界に広がるにつれ、それを生んだ母体としてのコモン・センス学派は忘れ去られていく。

5 ジェイムズ・マッキントッシュの場合

スコットランド人といえども、スコットランドに定着して、道徳哲学の教授にでもなって、学問的伝統を意識して継承しようとするのでなければ、その仕事は時代の影響をうけ時代精神に巻き込まれて行くのが自然であり、マッキントッシュや父ミルを考えても、もはやスコットランド啓蒙思想家として彼らを語るのは困難である。19世紀はスコットランド啓蒙の時代では

なくなっていく。19世紀は綿業から製鉄への大工業の時代であり、功利主義と自由主義的改革の時代となる。

ネス湖に近いアルドーリーに1765年に生まれたジェイムズ・マッキントッシュ (Sir James Mackintosh) は、アバディーン大学とエディンバラ大学で学んだ³⁸⁾。彼は少なくともスコットランド啓蒙の遺産を19世紀に伝えた一人であったとは言えるであろう。法律家、政治家、歴史家として知られるマッキントッシュは、包括的な教養を持った思想家であった。彼を有名にしたのは『フランス擁護論』(1791年)であり、本書はフランス革命をめぐるパークとの論争の書として知られる。フォックスは本書を革命の公正な分析として評価した。以下、マコッシュ等を参照して、マッキントッシュの生涯を簡単に振り返っておこう。

彼は1780年にアバディーン大学のキングズ・カレッジに入り、プリーストリ、ビーティー、ウォーバートンを読んだ。後に説教師として活躍するロバート・ホール (Robert Hall) と親しくなったのもここでのことである。ホールから彼はアメリカ植民地の福音的なジョナサン・エドワーズ (Jonathan Edwards, 1703-58) の読書に導かれた。二人はクセノフォン、ヘロドトス、プラトンをたくさん読んだ。

彼は1784年に、エディンバラ大学の医学部に転じ、ウィリアム・カレンのもとで医学・薬学を専攻することになるが、ここでバンジャマン・コンスタン (Henri-Benjamin Constant de Rebecque, 1767-1830) と出会っている。コンスタンのロマン主義的な名作『アドルフ』は、すでに述べたようにスミスの道徳感情の思想の影響を受けているとされる。

マッキントッシュはエディンバラ大学時代に有名な思索協会 (Speculative Society) のメンバーとなり、王立自然協会 (Royal Physical Society) で動物の記憶について報告している。彼は医学で学位をとったが、同時にデュガルド・ステュアートの講義にも出て、二人は生涯手紙をやりとりしている。

1788年に彼はロンドンに出る。おりしもアメリカ独立戦争の時代であり、彼は政治に関心を深める。ベンガル総督ウォーレン・ヘイスティングズの裁判 (インドでの搾取が弾劾された) やジョージ3世の精神疾患で世間は騒がしかった。やがてフランス革命の騒動が始まるが、彼はパークやシェリダンの演説に耳を傾け、政治団体において自ら演説をするようになる。彼はハイランドの財産を処分して法の勉強を始めた。

フランス革命をいち早く断罪したパークの『フランス革命の省察』(*Reflection on the Revolution in France*, 1790) は多くの反論を招いた。パークの反革命に我慢ならず、彼は『フランス擁護論』(*Vindiciae Gallicae: A Defence of the French Revolution and its English Admirers*, 1791) を書いた。それは哲学的で雄弁でもあり、フランス革命を支持するものとして、急速に普及し広く読まれた。ペインの『人間の権利』より高く評価する人もある。

『フランス擁護論』の成功によって、彼は医師になることを断念し、法曹か政界に進むことを目指すことになる。彼は1795年に法曹資格を得たが、1799年にはリンカンズ法学院で「自然法と国際法の講義」を39回行っている。講義の序説はパンフレットとして出版され版を重ねた。

彼は道德的行為の指針として「良心と効用」を主張した。

マッキントッシュはジャコバン独裁を期に、革命フランスを否認し、保守的になっていく。彼は、フランス革命論争の後には転向してバークと親密に交流し、コールリッジ（Samuel Taylor Coleridge, 1772-1834）やシュタール（スタール）夫人と会い、ジェームズ・ミルに倫理学を批判されることにもなる。

1803年に、彼はナポレオン・ボナパルトに対する叛逆者として亡命してきたペルティエ（Jean Gabriel Peltier）の弁護をした。彼の弁護は広く読まれ、シュタール夫人（Anne-Louise Germaine Necker, baronne de Staël-Holstein, 1766-1817）のフランス語訳でヨーロッパに広まった。このように彼は活躍し始めたが、しかし法曹の多忙は、道德哲学とイングランド史の著作の野望を妨げた。

1803年にナイトに叙された彼は、1804年にボンベイの記録官という職を受け入れ、サー・ジェームズ・マッキントッシュとなってインドに赴任した。しかし、インドになじめず病気になった彼は、1811年には帰国する。

やがて1813年に彼はウィッグとして議員となる。ロンドンとパリで活動した彼は、シュタール夫人をロンドンへ同伴したりしている。1818年から東インド会社の大学で法と政治学の教授を務め、講義もした。彼はまた刑法典改革に努力していたサミュエル・ロミリー（Sir Samuel Romilly, 1757-1818）を支援したり、カトリック解放や改革法案（Reform Bill）に尽力した。1828年以来、枢密院議員でもあったマッキントッシュは1830年のウィッグ内閣のインド問題委員となった。

彼の野心はイングランド史の執筆であった。1828年に彼は、『ブリタニカ』の第7版の序文として、「倫理学の進歩についての論考」を寄稿した。この論考はジェームズ・ミルの激しい批判を招いた。1835年の『マッキントッシュについての断片』*Fragment on Mackintosh* がそれである。コモン・センス哲学からベンサム功利主義に転じたミルは、それだけ余計に、穏健なウィッグ自由主義に立つマッキントッシュのベンサム批判を激しく論難したのだと思われる³⁹⁾。

彼の『名誉革命史』は死後出版となった。彼はよく調査し、大量の史料も集めたが、完成したのはジェームズ2世時代までにすぎなかった。彼が集めた名誉革命関係資料はトマス・マコーリー（Thomas Babington Macaulay）が利用した。『名誉革命史』は1834年に出版されたが、その書評でマコーリーはジェームズ2世時代の歴史としては最上と評価した。彼は1832年に他界した。息子（R. J. Mackintosh）による伝記が1836年に出た。1846年には著作集が出ている。

マッキントッシュはスコットランド啓蒙の子と叫ぶかもしれないし、歴史学への貢献があるかもしれないが、政治学、経済学、倫理学で古典と叫ぶような貢献をしたわけではない⁴⁰⁾。

6 グラスゴウ大学とエディンバラ大学の経済学の歴史

アダム・スミス講座⁴¹⁾

グラスゴウ大学の経済学はどういう歴史をたどったのだろうか。アダム・スミスは道徳哲学の教授として経済学も講義したが、その後の19世紀のグラスゴウ大学の経済学の講義史は必ずしも定かでない。19世紀は別途調べなければならないが、20世紀の簡単な歴史は分かっている。

経済学 (PE) のアダム・スミス講座 (The Adam Smith Chair of Political Economy) が1896年創設された、それはアンドルー・ステュアート (Andrew Stewart, 1832-1901) という事業家 (Stewarts & Lloyds tube-manufacturers) の1892年の寄附講義から始まった。

初代教授はウィリアム・スマート (William Smart)。彼の前職はクイーン・マーガレット・カレッジの経済学講師。スマートは1892年から1915年まで在職した。

第2代教授はウィリアム・スコット (William Scott)。北アイルランド出身で、前職はセント・アンドルーズ大学の経済学講師、アダム・スミスについての権威で我々にもなじみがある。1931年から34年までグラスゴウの王立哲学協会会長、また1935年から37年まで王立経済協会会長。スコットは講座に1915年から1940年まで在職した⁴²⁾。

第3代教授はアレク・マクフィー (Alec Lawrence Macfie, 1898-1980) で、1945年から58年に在職。「スコットランド歴史学派」の提唱者であることは水田教授の紹介で周知の通りである⁴³⁾。1974年から78年まで学部長。1990年に経済学のジェームズ・ボナー講座 (James Bonar Chair of Political Economy) はボナー・マクフィー講座 (Bonar-Macfie Chair) に改称。

第4代教授は1958年に就任したトマス・ウィルスン (Thomas Wilson) で、オックスフォードから転じた。北アイルランド出身の彼はクイーン・ユニヴァーシティ・ベルファストとロンドン政経大学 (LSE) で学び、戦時中は戦時経済内閣、航空機製造、内閣統計局で働いた。1985年に引退。

第5代教授は、デイヴィッド・ヴァインズ (David Vines) で、ケンブリッジ大学博士取得後ほどなく就任し、1992年に引退し、オックスフォードのベリオル・カレッジのフェローに転じ、2000年に経済学の教授となった。

第6代教授は我々も親しく接したアンドルー・スキナー (Andrew Skinner, 1935-2011) である。彼は1994年に経済学のダニエル・ジャック教授から転じた。グラスゴウ大学の卒業生でもあったスキナーは、社会科学部長、評議員、副学長などの要職を歴任したが、日本人学者に対しても厚い支援を行った学者であり、惜しまれつつ2000年に引退した。ブリティッシュ・コロンビアのロス教授に先立って、関西学院大学の客員教授として何度も来日し、啓蒙的な講義をした。

第7代教授はギャリー・クープ (Gary Koop) で2000年から2005年まで務めた。

第8代教授はロナルド・マクドナルド (Ronald MacDonald) であり、彼の前職はストラスクライド大学の国際金融の教授であった。彼は国際的に尊敬を集めた教授で、為替相場 (exchange

rates) の権威である。

エディンバラ大学での経済学

エディンバラ大学での経済学の歴史は、グラスゴウ大学のそれより詳しいことが知られているわけではない。経済学の講義は1800年にD・ステュアートが開始し、1871年までは道徳哲学(MP)の一部として講義された。1871年に経済学は独立した講義科目となったが、その独立はいささか遅かった。その講座担当者(The Chair of Political Economy)はホジスンである。ホジスン(William Ballantyne Hodgson, 1815-80)が新しく寄付された経済学の講座(George Watson's and Daniel Stewart's Chair of Political Economy)に着任した。この講座は現在に至るまで主要な講座で、その後の講座の在籍者は以下の通り。ニコルソン(Joseph Shield Nicholson), オグルヴィー(Sir Frederick Ogilvie), グレイ(Sir Alexander Gray), ピーコック(Sir Alan Peacock), ヤングスン(A. J. Youngson), ヒューズ(Gordon Hughes), コープ(Gary Koop), ムーア(John Hardman Moore)。ホジスン、ヤングスン以外の教授にはなじみがないのではないだろうか。

その間に、第2講座が1964年に設置され、ヴォルフ(Nat Wolfe)とメイン(Brian Main)が就任した。彼らは経済学を教えた。

経済学(Political economy)は当初は1コースであったが、1892年に文学修士の普通学位の一部となった。その後1898年に経済学の名誉学位が導入された。最初の二人の経済学の卒業生は1902年に学位をえたが、その後、100年以上に渡り、毎年100人以上の修士修了者がいる。

大学院教育は1950年代の半ばから始まった。今ではそれはスコットランド大学院経済学プログラムの一部となっている。1989年以来、スコットランド大学院経済学プログラム(SGPE)は成功しており、世界中から毎年約75名の学部卒業生が経済学修士コースで学んでいる。経済学プログラムはスコットランド経済学研究制度の基礎ともなっている。スコットランド経済学研究制度の創設が意味するのは、エディンバラの経済学が時代に対応して拡張・発展することができたということである。新しいアカデミック・スタッフ・メンバーが着任し、彼らの貢献が大学院の力を特に高めてきた。

以上のようなスコットランドの両大学に比べて他の大学の経済学講座はどうだっただろうか。これについては上宮正一郎氏が作成したイングランド、スコットランド、アイルランドの諸大学の講座と教授の一覧があり⁴⁴⁾、それを見れば、オックスフォードとユニヴァーシティ・カレッジが1820年代で早く、シニアとマカロックが就任している。エディンバラは一番遅いが、グラスゴウはリストに登場していない。おそらく制度化が遅れたのだろう。

おわりに 19世紀以後の知的世界

産業革命とナショナリズム、帝国の覇権争いを展開した19世紀の知的世界は、イングランドにあっては功利主義が優勢で、ロマン主義と社会主義とが対抗する構図をとった。経済学の哲学的基礎は功利主義となった。法学、経済学や政治学が分化独立した道德哲学は、道德科学となり、認識論と心理学、倫理学に分かれた。人文社会科学も専門化を強めていく。大学教授は狭い専門に閉じこもる傾向が出てくるが、マルクスやミル、ウェーバーなどのような圧倒的な知的巨人も登場する。19世紀とその後を少し展望しておこう。

ミルとベンサムとの出会い

リカードはベンサム派（哲学的急進派）であった。ベンサム派の形成にジェームズ・ミルの果たした役割は大きい。アレヴィーに従えば、彼らの基本原理は「利害の自然的調和」はありえないので、「利害の人為的調和」を目指すというものであった。そのために改革は不可避であった。スミスのいう自由主義では地主・資本家・労働者の利害の幸福な調和した関係は生まれないというのである。ただし、国際貿易ではリカードもミルも自由貿易を擁護した。リカードの比較生産費説、ミルの相互需要説がそれである。

ミルは自由主義、功利主義と社会主義の総合を目指した。大ブリテンでは亡命知識人のマルクスは主流にはなれなかった。マルクスとエンゲルスは空想的として攻撃したが、ロバート・オーエンの影響力が彼らより大きかった。ドイツではマルクスは排除され、ドイツ関税同盟の主唱者で大ドイツ主義者でもあるフリードリヒ・リストが自由貿易を退け、ドイツの発展のためには保護主義が不可欠であると主張していた。こうして後進国では自由貿易論は支持者を失っていき、ナショナリズムと保護貿易が主流となる。

アメリカではリードとステュアートが受容され流布するようになった。コモン・センスを基盤とする道德科学は功利主義的で、次第にプラグマティズムにとってかわられていくのが19世のアメリカの趨勢であったように思われる。

スミスの弟子の急進的なジョン・ミラーは、ジョン・マーシャルによって18世紀末から19世紀にかけて読まれ、彼の講義で言及されている。合衆国の初代最高裁判所判事となったマーシャルはスコットランドからの移民で、スコットランド法学をアメリカに伝えた。ミラーの影響はこの時代には大きいものがあった。ミラーは、フランスとドイツでも読まれており、仏訳と独訳がある。レーマンによれば『階級区分の起源』の初版（1771年）の独訳がその翌年の1772年にライプツィヒで、第三版（1779年）の独訳が1798年にライプツィヒの別の書店から出ている。また第二版（1773年）の仏訳が同年にアムステルダムで出ている。『英国統治史論』については後の4巻本のうちの3巻までが独訳された（イエーナ、1819～21年）から、ドイツでの受容はフランス以上であったと言えよう⁴⁵⁾。

ヴィクトリア朝の思想的風土

スミスの『国富論』は19世紀にますます広く読まれ世界に広まっていくが、『道徳感情論』は19世紀にすでに忘れられていく。以前にも述べたように、レズリー・ステイーヴンはそれを退屈な著作だと述べた。ヴィクトリア朝の思想的風土のなかで『道徳感情論』は影響力をなくしたように思われるが、それはなぜだろうか。マルクスはそもそも道徳哲学には関心がなく、『道徳感情論』は評価しなかった。

ヴィクトリア朝の大ブリテンは、本格的な産業革命が起こり、社会を根源的に変革した。各地に工場が次々と生まれて工業都市が形成され、工業都市が鉄道で結ばれ、公害をまき散らしながら、膨大な工業製品を産出し、ブリテン島は世界の工場となった。美しい田園への郷愁も強くなり、ロマン主義者は工場廃液や煤煙のない美しい中世に目を向けるようになる。

産業革命と経済学

ブルジョアは飛躍的な工業生産力の拡大によって、巨万の富を得た。工業製品は植民地で売り捌かれた。インドや中国などのアジア、エジプトなどのアフリカは原材料の供給地となるとともに、製品の販売市場となった。資本主義社会の本格的な成立の時代となる。後進の農業国は先進工業国を追いかける。交通革命によって世界は狭くなる一方、産業革命と農業の機械化によって人口爆発が生じ、貧富の格差が拡大するグローバル化と経済成長の時代となる。この時代に経済学が学問として盛んになったのは理の当然であろう。リカード、マルサス、シニア、マカロックからJ・S・ミル、そしてマルクスが登場した。

世紀末にブリテン島を周遊したスコットランドの詩人エドウィン・ミュア（Edwin Muir, 1887-1959）は産業廃棄物の島さながらとなった島の姿を嘆いた。第二次大戦後、重化学工業に成長の鍵を求めた日本が産業公害に苦しんだのは大ブリテンの二の舞とも言えよう。今同じ苦しみに直面しているのは皮肉にも、世界の工場となった中国である。

その一方でヴィクトリア朝は、鷹揚な18世紀の風俗を攻撃する禁欲主義文化を育んだ。ロバート・オーエン（Robert Owen, 1771-1858）は産業革命の悲劇を解決すべく、ニュー・ラナークでユートピア的な工場村を経営しようとした。

リカーディアン社会主義者は、労働者の生活水準の向上を要求して、高賃金の獲得を目指した。富は労働の産物であるから、労働者こそ富を十分に配分されねばならぬという「労働全収権論」が登場した。リカード派社会主義者（Ricardian Socialists）の主な人物は、ウィリアム・トムスン（William Thompson, 1775-1833）、トマス・ホジスキンの（Thomas Hodgskin, 1787-1869）、フランシス・ブレイ（John Francis Bray, 1809-95）、ジョン・グレイ（John Grey, 1799-1883）、トマス・エドモンズ（Thomas Rowe Edmonds, 1803-89）、パーシー・レイヴンストーン（Piercy Ravenstone, ? -1830頃）などである。リカード以前のフランシス・プレイスやチャールズ・ホール（Charles Hall, 1740-1820）も類似の思想を述べた。彼らの思想がチャーティスト運動に影響を与え、やがて社会福祉思想となってフェビアン主義者や労働党に継承される。

初期社会主義者たちの空想的な経済論を批判し、資本主義批判の統一理論を形成したのがマルクスであったが、マルクスは英国では十分な影響力を持てなかった。

経済学の普及

アダム・スミスが代表したような経済学のスコットランド的伝統、文明社会分析の学としての経済学は、19世紀には薄まっていく。科学としての経済学は普遍化に向かう。やがて一般均衡理論と限界効用理論が生まれる。ワルラスやマーシャルの時代となる。しかし、様々な文明の刻印を持った地域の違いは容易には解消しないので、発展段階論あるいは歴史主義が個性に注目する思想として維持され、発展もする。人々はますます多様な世界と文化に目を向けるようになる。

資本主義、市場経済が膨大な人口を生み出すと共に、甚大な危機を生みだす度毎に、文明史のなかでの資本主義の功罪が論じられることになる。19世紀から20世紀にかけて、革命運動が澎湃として起る。しかしながら、資本主義は革命によって社会主義に必ずしも転じなかった。守るべきものを持つ支配階級が革命に立ちはだかった。しかし資本主義、市場経済、あるいは自由主義は強かった。それは、案外、人間本性により適しているからかもしれない。ハイエクはその代弁者であったかもしれない。

もとより、市場経済の安定的発展ないし制御（コントロール）は常に維持できるわけではない。それでも東西対立は市場経済の勝利に終わった。それは経済的な力の差で決まった。社会主義計画経済は経済的合理性の実現困難によって崩壊した。中国は政治的には共産党支配であるが、にもかかわらず市場経済として繁栄を実現している。それは一党支配の安定性がプラスに働いているということであろう。

社会主義は消滅したわけではない。それは平等の概念と結びついて、社会福祉制度のなかに組み込まれている。その程度は地域や国によってさまざまである。社会福祉に関しては、どの程度の平等を目指すのが公正かという問題が常に生じる。現代の資本主義社会において、ピケティ『21世紀の資本』（2013年、邦訳は2014年）が問題にしたように、貧富の格差拡大という傾向が事実だとすれば、富者の富を貧者に再配分する余地は大きい。

英米の学問としての経済学

経済学においては、20世紀になってアングロ・アメリカの優位が明確になった。アメリカは旧大陸からエミグレを受け入れた。英米は自由主義を守った。経済学の発展は自由主義あるいは個人主義、セルフ・インタレストの優位と相関的となり、社会主義経済学は破綻した。しかしながら、市場経済は万全ではない。忘れたころに危機が来る。詐欺的な経営や投機が繰り返され、市場が危機になる。多数の人が損害を受け、市場が崩壊するが、個人が豊かだと経済危機を凌ぐことができる。やがて人心と景気が安定すると、再び動物生気が蘇って、経済に活気が戻り、景気が回復する。こうして市場経済は景気変動を繰り返しながら進んでいく。しかし、

限りある自然と資源を開発・搾取していることには変わりがないから、循環型の社会に早く移行しなければならないのかもしれない。健康な人間も時々病気になる。社会もそうで変動が避けられない。戦争や内乱は回避しなければならない。そのために相互協力が必要となる。

ケインズの総需要管理政策が導入されてから、やがて1世紀が到来しようとしている。独裁者の暴政は偶発事故のように起るから容易に喰い止められない。中国の文化大革命の悲劇はすでに半世紀昔のことになった。これも予測を越えていた。自然災害はやむを得ないであろう。しかし人災は避けたい。アフリカやイスラム世界は人為的な大災害を引き起こすのではないかという憂慮の余地があるが、それも文明化と啓蒙によって改善が期待しうるであろう。

市場の破綻は対応次第で阻止しうる。もちろん、リーマン・ショックのような詐欺行為は今なおしばしば起こるけれども、世界はどうにか持ちこたえ、次第に協調できるようになってきた。国際共通資本も強化されてきている。邪悪なプレーヤーが登場しないように市民を教育することが重要であるが、市場に邪悪なプレーヤーが登場しても、彼らを拘束できるような協調政策を取れる時代が来ることが望ましい。アメリカに期待される役割はそういったものであって、中国やロシア、イスラム圏を敵視する政策ではない。果たして市場経済はそのような方向に進むであろうか。

地球社会は他にもたくさんの課題を抱えているが、人類に知恵があるとすれば、そうした課題を順次、時間をかけて解決していくであろう。

注

- 1) 本稿は2016年5月21日（土）に経済学史学会大会（東北大学）で行った代表幹事講演を基にしてそれに加筆したものである。講演ではスコットランド啓蒙の終焉の道筋を大雑把に展望（むしろ点描）することしかできなかった。本稿もまた十分な展望を示すものではないが、研究を一步進めた中間報告として公表することにした。
- 2) 藤原昭夫『フランス・ウェーランドの社会経済思想—近代日本、福澤諭吉とウェーランド』、日本経済評論社、1993年。福澤とスコットランド啓蒙との関係は、アルバート・クレイグによっていっそう追求された。Albert M. Craig, *Civilization and Enlightenment: The Early Thought of Fukuzawa Yukichi*, Harvard U.P., 2009（足立康・梅津順一訳『文明と啓蒙 初期福澤諭吉の思想』、慶應義塾大学出版会、2009年）。
- 3) 丸山真男『『文明論の概略』を読む』、岩波新書、上中下、1986年。
- 4) ボナーはアダム・スミスの蔵書目録でも知られているが、*Philosophy and Political Economy in Some of their Historical Relations*, George Allen & Unwin, 1927. および *The Tables Turned: A Lecture and Dialogue on Adam Smith and the Classical Economists*, 1926 などの学史研究もある。ケインズが『自由放任の終焉』（1927年）を出した頃の研究である。
- 5) マクフィーは1930年代に経済学の著作を出している。*An Essay on Economy & Value: Being an Enquiry into the Real Nature of Economy*, Macmillan, 1936. *Theories of the Trade Cycle*, Macmillan, 1934
- 6) Ronald L. Meek, *Social Science and the Ignoble Savage*, Cambridge U.P., 1976（田中監訳、村井路子・野原慎司訳『社会科学と高貴ならざる未開人』、昭和堂、2015年）
- 7) W.C. Lehmann, *John Millar of Glasgow, 1735-1801*, Cambridge U.P., 1960.
- 8) *Adam Ferguson and the Beginnings of Modern Sociology: An Analysis of the Sociological Elements in his Writings with Some Suggestions as to his Place in the History of Social Theory*, Columbia U. P., 1930.
- 9) ポール・アザール（Paul Hasard, 1878-1944）には *La Crise de la conscience européenne (1680-1715): Notes et références*, Mesnil:Paris, Bolvin, 1935（野沢協訳『ヨーロッパ精神の危機 1680-1715』、法政大学出版局、1973年）

という著書があるが、これは17世紀のことである。

- 10) W.C.Lehmann, *Henry Home, Lord Kames and the Scottish Enlightenment*, The Hague, 1971.
- 11) 水田・杉山監訳『富と徳』, 未来社, 1990年。
- 12) Donald Winch, *Adam Smith's Politics*, Cambridge U.P., 1978 (永井義雄・近藤加代子訳『アダム・スミスの政治学』, ミネルヴァ書房, 1989年) Do., *Riches and Poverty: An Intellectual History of Political Economy in Britain, 1750-1834*, Cambridge U.P., 1996.
- 13) Ian Simpson Ross, *Lord Kames and Scotland of his Day*, Oxford, 1972. Do., *The Life of Adam Smith*, 2nd ed., Oxford U.P., 2010 (初版1995年の邦訳 篠原・只腰・松原訳『アダム・スミス伝』, シュプリンガーフェアラーク東京, 2000年), その他。
- 14) Nicolas Phillipson, *David Hume, The Philosopher as Historian*, Penguin Books, 2011 (永井大輔訳『デイヴィッド・ヒューム—哲学から歴史へ』, 白水社, 2016年)。Do., *Adam Smith: An Enlightened Life*, Penguin Books, 2011 (永井大輔訳『アダム・スミスとその時代』, 白水社, 2014年) その他。
- 15) Joseph A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, New York: Oxford U.P., 1960.
- 16) E. P. Thompson, "The Moral Economy of the English Crowd in the Eighteenth Century", *Past & Present*, No. 50 (Feb., 1971), pp. 76-136. Later in *Customs in Common*, London: Merlin Press, c1991.
- 17) Richard Sher, *Church and University in the Scottish Enlightenment*, Edinburgh U.P., 1985. Roger Emerson, *Professors and Patronage: The Aberdeen Universities in the Eighteenth Century*, Aberdeen U.P., 1992. Do., *Academic Patronage in the Scottish Enlightenment*, Edinburgh U.P., 2008.
- 18) McCosh, James, *The Scottish Philosophy*, 1875, Macmillan, p. 1.
- 19) George Elder Davie, *The Democratic Intellect: Scotland and her Universities in the 19th Century*, Edinburgh U.P., 1961, p. 272.
- 20) デイヴィーの次の著書『民主的知性の危機』(*The Crisis of the Democratic Intellect: The Problem of Generalism and Specialisation in Twentieth-Century Scotland*, Edinburgh: Polygon, 1986) は、20世紀に専門化から再び人文学の広い裾野を持った大学教育へとスコットランドの大学が転換するという展望を示したものである。
- 21) 田中秀夫『アメリカ革命の群像』, 名古屋大学出版会, 2012年, 第1部を参照。
- 22) Barnard Bailyn, *The Ideological Origins of the American Revolution*, Harvard U.P., 1962. Gordon Wood, *The Creation of the American Republic, 1776-1787*, New York: The Norton Library, 1972. 田中秀夫, 同上を参照。
- 23) 荒井智行『スコットランド経済学の再生—デュグルド・ステュアートの経済思想』(昭和堂, 2016年)がD・ステュアートに肉薄している。本書は優れた研究であるが、しかしステュアートに過度に福祉国家思想を読み込んでいないか、ステュアートが公共の穀物倉庫を要求しているという解釈は間違いではないか、といった批判がある(古家豊「自由主義思想の射程—D・ステュアートの経済学の内容と位置づけ」, 2016年10月30日社会思想史学会, 篠原久氏の書評『経済学史研究』第59巻第1号, 1917年7月)。
- 24) Tania Bueltnan, Andrew Hinson and Graeme Morton, *The Scottish Diaspora*, Edinburgh U.P., 2013. 田中秀夫・渡辺恵一「スコットランド啓蒙研究の最近の傾向」, 愛知学院『経済学研究』2-2, 2015年3月, 32, 82ページ。
- 25) クレイグには『階級区分の起源』に寄せたミラーの伝記といくつかの著書がある。John Craig, *Elements of Political Science*, Edinburgh: W. Blackwood, 1814.
- 26) 筆者の『啓蒙と改革』, 名古屋大学出版会, 1999年, 18-19頁を参照。こうした聴講者へのミラーの影響は未開拓だと思われる。
- 27) スコットランド啓蒙とアイルランド急進派の関係については次を見よ。E.W. McFarland, *Ireland and Scotland in the Age of Revolution*, Edinburgh U.P., 1994.
- 28) ディクソンについて水田洋氏が言及している。『思想の国際転移』, 名古屋大学出版会, 2000年, 第2章。
- 29) スコットランドにおけるフランス革命論争については、田中秀夫「スコットランドにおけるフランス革命論争の一端」, 『甲南経済学論集』第29巻第4号, 1989年3月を参照されたい。
- 30) 父ミルは重要であるが、山下重一『ジェイムズ・ミル研究』, 研究社, 1997年が参照するに値する。またペインによる伝記の他に、コリーニ、ウィンチ、バロウ『かの高貴なる政治の科学』(永井義雄, 坂本達哉, 井上義朗訳) ミネルヴァ書房, 2005年も参考になる。
- 31) S・コリーニ, D・ウィンチ, J・バロウ『かの高貴なる政治の科学』, 前掲, 第1論説「北国の学問体系—デュグルド・ステュアートと生徒たち」は、D・ステュアートからスコットランド啓蒙の知的遺産が、ロンドンに活動の場を求めたジェイムズ・ミル以下の弟子たちにいかに伝わったかの興味深い叙述である。
- 32) William Milligan Sloane, ed., *The Life of James McCosh*, New York: Charles Scribner's Sons, 1896 (Thoemmes reprint, 1992, pp. 24-49).
- 33) Richard Sher, *Church and University in the Scottish Enlightenment*, Edinburgh U.P., 1985, Chap. 8, esp. pp. 312-23.

- 34) スコットランド人が日本に来たのはもちろん遅い。ジョン・ヒル・パートンの長男が東京の上下水道計画のために来日したのは1887年（明治20年）であった。稲葉紀久雄『バルトン先生、明治の日本を駆ける』、平凡社、2016年。
- 35) 北正巳『近代スコットランド鉄道・海運業史—大英帝国の機械の都グラスゴウ』御茶の水書房、1999年、『近代スコットランド移民史研究』、御茶の水書房、1998年、同『国際日本を拓いた人々—日本とスコットランドの絆』、同文館、1984年などを見よ。
- 36) クレイグ、前掲書、40頁
- 37) ハミルトンは『エディンバラ評論』への寄稿において、クーザンの認識論を批判して、人間は「制約されたもの」しか認識できないとした。
- 38) マッキントッシュ研究として Patrick O'Leary, *Sir James Mackintosh: The Whig Cicero*, Aberdeen: Aberdeen U.P., 1989.
- 39) 詳しくは山下重一、前掲書、230-9頁を参照。
- 40) 最新の研究に Anna Plassart, *The Scottish Enlightenment and the French Revolution*, Cambridge U.P., 2015がある。
- 41) Wikipedia などによる。
- 42) ウィリアム・スコット (William Robert Scott, 1868-1940) は碩学であり、『学生・教授としてのアダム・スミス』(*Adam Smith as a student and a professor*, 1937) の著者として有名であるが、他にも数冊の著書がある。*Economic Problems of Peace after War: the W. Stanley Lectures at University College. London, in 1917*, Cambridge U.P., 1917, その他。
- 43) 彼の業績は邦訳されている。舟橋善恵、天羽康夫、水田洋訳『社会における個人』、ミネルヴァ書房、1972年。
- 44) 上宮正一郎「ジェヴォンズと経済学の制度化」、神戸大学『経済学研究』48, 2002年2月, 32頁。
- 45) 1985年、グラスゴウ大学にジョン・ミラー講座 (John Millar Chair of Law) 設置。

